

被災経験があるからわかること，復興経験があるからできること —復興「支援」と「連携」と—

Particular Support and Cooperation Activities Expected to be Carried out by Hyogo People, because of Their had Experiences about Suffering and Overcoming of Disaster

平田富士男* *Fujio HIRATA*

1. 天災は忘れもしないうちにやってくる

寺田寅彦は「天災は忘れた頃にやってくる。」と言った。しかし、今から約20年前にあの阪神・淡路大震災という直下型大地震を震源地近くで経験し、そこからの復興をやっと成し遂げてきたと思っていた兵庫県民としては、「天災は忘れもしないうちにやってくるのが災害国日本の真実である」ということをまざまざと再認識させられた気持ちである。1995年の阪神・淡路大震災から約4年後に復興事業の一つとして震源地の野島断層近くに開校した兵庫県立淡路景観園芸学校に在籍する者としては、今回の震災発災は、震災の教訓としての今後のまちづくりにおける自然との共生を社会に定着させ、そしてその実現方策の検討と実地の展開のまだまだ道半ばで起こった、という感覚であった。ただ、逆に考えれば、当校としてもその時点で取り組んでいた活動をそのまま被災地において展開できる状況にもあったわけであり、いろいろな動きが機動的に展開できたことも事実である。

しかし、今回の災害は阪神・淡路大震災の被害形態とは大きく異なる点があり、逆に東日本から学ばねばならない点も多くあることを再認識した。特に、近い将来での発生が議論されている南海トラフ地震などのことを考えると、その予想震源地海域に面している兵庫県に住む我々は、単に「東日本への支援者」の立場なのではなく、実は「災害常襲地帯に共に暮らす共闘者」とも言える。だからこそ互いの「絆」を深めつつ、その経験と教訓を「共有」して連携していくことが、今後の災害に対してもその被害を最小限に食い止め、そこからの円滑な復興を図っていくた

めに不可欠である、と考えている。

2. まちの復興，人の復興，心の復興

阪神・淡路大震災では、被災地の大部分が阪神間を中心とした大都市部に集中していたため、土地区画整理事業などを中心としたハードの復興事業が比較的早期に事業着手され、数年後には復興住宅が完成してそこでの新たな生活が始まったり、復興のまちづくりの形も見え始めたりしていた。しかし、そのような外見上の復興の裏側で「孤独死」に代表されるように「生活者の復興」が後手に回っていたことも認識されていた。

そのような問題への対応を模索するなかで、人そして心、コミュニティの復興に花や緑が大きな役割を果たしていることを実感した。特に「園芸療法」や「花と緑のまちづくりボランティア」という新たな視点に注目が集まり、それらを展開する人材育成の必要性から兵庫県立淡路景観園芸学校には公立学校として初めて全寮制の本格的な「園芸療法課程」や一般市民を対象としつつも一年をかけてボランティアを養成する「花と緑のまちづくり指導者養成講座」が「景観園芸の専門家養成課程（現 兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科）」とともに設置され、1999年開校した（写真-1）。

3. いち早い「人の支援と復興」を目指して

このような背景をもった兵庫県立淡路景観園芸学校では、今回の震災発災以降、造園学会が主導する被害状況調査やその他のまちづくり計画策定への協力とともに、花や緑を活用した人の支援を多方面から展開してきた。

その展開は、「対象」については、現地の仮設住宅などで避難生活をされている被災者の方々だけではなく、まずは兵庫県の中でできることとして「兵庫県に避難されてきた被災者の方々」をはじめ、被災地域で被災者支援に関わるの方々、その地域の子どもたちにも広がった。

そしてその際の「活動」としては、花や緑による仮設住宅の環境改善の取り組みをはじめ、園芸療法の視点を活用したプログラムの展開による人々の心の癒し、震災支援者のストレスマネジメント、子どもたちの心のケアなどと多様な側面から「人と心」に着目した活動を行ってきた（写真-2, 3）。

さらに、その際造園に関する専門課程の学生、教員だけではなく、園芸療法、花と緑のまちづくりボランティア育成に関わる教員、学生、受講生、修了生など多くの多様な関係者が一体となってこれらの取り組みを行ったことは、阪神・淡路大震災を経験してきたからこそできた取り組みではないかと考える。

4. 被災地どうしの連携の萌芽

このような活動を展開するなかで、地元の公立大学として復興に献身的に取り組む宮城大学との交流が始まった。その交流は被災と復興の経験と教訓を共有する「基盤づくり」の取り組みの必要性認識へと高まり、具体的に一つの形となったものが公立大学法人宮城大学との連携事業である。

具体的には平成24年6月、ともに被災地に立地する公立大学どうしが連携し、互いに持てる教育研究資源を共有しながらこれからの復興まちづくりを担う人材を育成していく



写真-1 1999年震源地近くに開校した淡路景観園芸学校



写真-2 被災地におけるプレイパーク活動



写真-3 被災地における園芸療法プログラムの実施

*兵庫県立淡路景観園芸学校／兵庫県立大学大学院緑環境景観マネジメント研究科

取組名称：コミュニティ・プランナー育成のための実践的教育課程の構築

取組大学：宮城大学(代表校)、兵庫県立大学

本取組は、宮城大学と兵庫県立大学が相互の強みを活かして連携し、地域社会が抱える課題解決と健全な地域コミュニティの担い手となる人材＝コミュニティ・プランナーを育成するための実践的人材育成の教育課程を構築するとともに、ステークホルダーと協働し、社会の要請に応え地域再生サイクルの原動力となる地域連携教育拠点(CPEC)の設置・運営を行うものである。

学生と地域住民がフィールドワークを繰り返しながら共に学ぶ「コミュニティ・スクール」

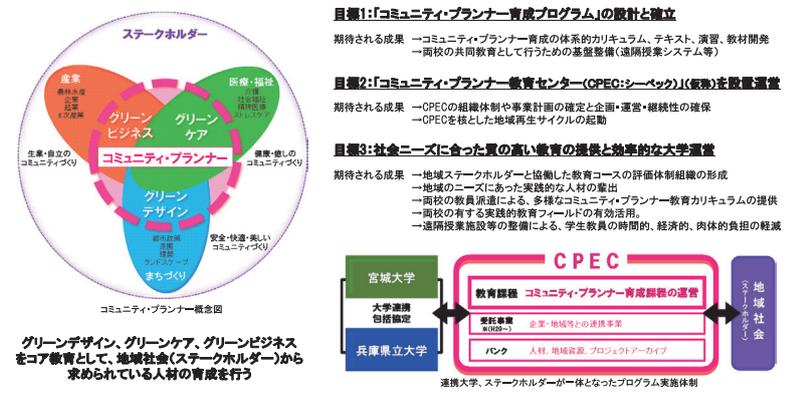


図-1 大学間連携共同教育事業の概要

共同教育のプログラムを検討し、立ち上げていくことで合意した。

さらに、この取り組みは文部科学省が平成24年度よりスタートさせた「大学間連携共同教育推進事業」に採択されることとなり、以降5年間にわたり国の財政支援を受けてその教育プログラムの構築に取り組むこととなった。

本事業では、地域の自然環境資源をベースとしながらそれと共生する形でまちづくり、地域づくりを主導する専門の人材としての「コミュニティ・プランナー」を育成する教育プログラムを両校で検討して立ち上げ、運営していくシステムの確立を目指しており、この取り組みをつうじてそのような人材教育の全国モデルを構築しようとするものである。

このような人材が活躍する分野としては、「グリーンデザイン」「グリーンケア」「グリーンビジネス」という三つの分野の融合領域を想定しており(図-1参照)、これまで両校が培ってきた教育資源とともに連携、融合させ、新たな教育システムを確立し、全国に発信していこうとしている。

特にこのプログラムでは「学生と地域住民がフィールドワークを繰り返しながら共に学ぶコミュニティ・スクール」を標榜しており、前述の幅広い視点だけではなく、教育に参画する者の範囲としても学生だけではなく、広く関係ステークホルダーもいっしょになってともに学んでいく教育の仕組みを構築していく。

この実現のため、昨年10月この事業の事務局機能を担う専門部所として両校に「大学間連携事業推進室」が設置され、さらに11月には両校間でこの事業を円滑に推進していくための調整・意志決定機関として「大学間

連携事業推進協議会」を足立させた。

この体制のもと、一部では試行的な講座の実施等教育活動の取り組みが開始された。

5. 支援から連携へ

この取り組みはすでに多様な形で始まっており、それは被災地外から被災地に向けての一方方向のものではなく、双方向の連携を目指すものとなっている。

このことは、さる11月に復興まちづくりに取り組む被災地の方々を迎えて淡路景観園芸学校で行われたフォーラムでも確認された。また、それはそのときに被災地の方々が「阪神・淡路大震災の復興事業の今」を実地に見聞し、そこで活動してきた人々との交流を行うなかでさらに強まった。

さらには、これから現地でさまざまな復興支援活動に取り組もうとする宮城の学生を淡路の復興事業地区に迎え、それら事業の今も学んでもらうことにより、東北の復興事業のこれから、に対する思いもさらに強くなったものと考えられる。

6. 連携における淡路、兵庫の役割

これまで述べたように、阪神・淡路大震災の震源地近くに立地し、その復興事業の一環として開校した当校には、一般的な被災地支援活動とは異なる使命が課せられている。それは、「阪神・淡路大震災の復興の経験を東日本に伝える」ということである。被害を受けた人の数も地域の広さも阪神・淡路大震災を大きく上回る今回の災害では、その復興にかかる時間は阪神・淡路大震災の時以上のものとなることは容易に想像される。この復興過程では、今後震災発生直後における被害と

同様にさらにいろいろな問題、課題が発生してくるにちがいない。そのような問題、課題に具体的にどのようなものがありうるのか、それに対してどう対処するとよいのか、それは阪神・淡路大震災の被災地においてわれわれが「かつて通ってきた道」である。そして、それらの具体的内容には、その道乗り越えてきた「経験者にしかわからないこと」も多々ある。

われわれは、少し先に大震災を経験し、そこから復興を遂げてきた者として、その過程における経験、教訓を再度精査し、それをきちんとした形で現地に伝えていく使命がある、と考えている。そうすることによってこれから本格的復興に乗りだそうとしている現地の人々に、これから起こりうる問題を事前に予測してもらい、そして問題の拡大を未然に防止してもらい、それらが最終的にはより円滑な復興の進捗に貢献していくことに繋がるからである。

そのためには兵庫と東日本をつなぐ「共有の基盤づくり」をさらに強固なものとしていきたいと願っているのである。



写真-4 被災地でまちづくりにとりくむ方を迎えてのフォーラム



写真-5 被災地でまちづくりにとりくむ方と阪神・淡路大震災の復興まちづくりにとりくむ方との交流

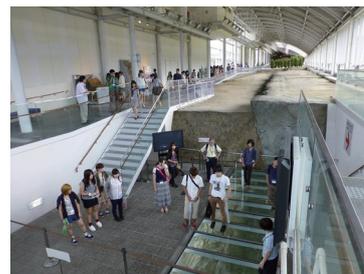


写真-6 宮城大学学生による北淡震災記念公園見学